

雇用理論の展開 (1)

大 槻 智 彦*

A Development of the Employment Theory (1)

Tomohiko OTSUKI

1. 序

周知のようにケインズはその名著『雇用、利子および貨幣の一般理論』¹⁾において、市場が非自発的失業を伴う過少雇用均衡の可能性をもつことを主張した。ケインズが資本主義の下で市場の調整作用に疑問を投げかけたこと自体は、決して目新しいことではない。たとえば、彼は、すでに『自由放任の終焉』の中で、次のように書いている。「世界は私的利益と社会的利益とが常に一致するように天上から統治されているわけではない。世界は実際問題として両者が一致するように地上で管理されているわけでもない。啓発された利己心が常に公共的利益のために作用するというのは、経済学の諸原理からの正しい演繹ではない。」²⁾しかし、このようなケインズの市場観は、少なくとも1932年半ば頃までは、なんら定式化の方向を辿らなかった。その後、ケインズの思索に質的変化が生じ始める。それは、労働という商品の特殊性に全面的に焦点を絞ることにより、市場機構の不完全を漠然と感性的に指摘するに留まっていた段階を越えて理論的に論証する方向に大きく前進したことであろう。ここで特に注目されることは貨幣賃金と実質賃金の働きのギャップの背後に、古典派経済学の諸前提の「明確性と一般性の欠如」³⁾を感じ始めた点である。「機械の短期供給価格はほとんど垂直的であるのに対して、労働の短期供給価格はずっと水平的である」⁴⁾とし、もし労働の短期供給価格が機械のそれと同じ原理に支配されているならば、失業は一切生じるはずがない、と述べている。賃金が労働供給量に応じて変化しえないのは、労働とい

う商品が労働者の身体と不可分の関係にあるためであり、このことの結果として、労働者は満足極大化行動をとることが不自由な立場にある。これに対して、労働の短期需要曲線は右下がりの形をもち、企業者は利潤が極大化するように賃金に応じて労働需要量を調節することができる。『一般理論』体系における、第1公準の受容⁵⁾と第2公準についての完膚なきまでの批判⁶⁾はこのような経緯によって到達した。

さて、真に重要な問題が残されている。それは市場のメカニズムがなぜ失業を解消することができないか、より具体的にはなぜ貨幣賃金の下落が失業を解消しえないのかを明確に説明することである。ケインズの『一般理論』の中にもこの問題を筋道立てて説明しようとするいくつかのシナリオがある。それには貨幣賃金や物価が完全に伸縮的であっても、失業が解消されるとは限らないとするシナリオと、何らかの理由により賃金率が硬直化することにより、その調整機能が働かなくなるとするシナリオである。しかしケインズ体系において被雇用者がなぜ不況期に賃金切り下げに抵抗するかを説得的に説明しているけれども、他方雇用者の側がなぜ買い手市場の立場を利用して賃金切り下げを図らないかは説き及んでいない。この点を含めて近年、雇用理論に新たな展開が生じている。以下、それらの一端を紹介し評価することを試みてみたい。

2. 相対賃金理論

すでに述べたようにケインズ自身は失業が貨幣賃金の下落を通じて解消されえない事情として、二つほどの解答を提供した。

その第1は、仮に貨幣賃金率が完全に伸縮的であっ

* 教養教育

たとしても、それが下落すれば物価もまた同一比例的に下落するから、当初の実質賃金率の値は不変にとどまり、したがって雇用改善の効果は表れないとするものである⁷⁾。

諸価格は限界主要費用によって支配されている。そしてその大部分は限界賃金費用で占められているため、貨幣賃金の下落は、生産物価格をほぼ同じ割合で下落させ、実質賃金と失業の水準を事実上変化させないことになる。要するに、経済の実質均衡は、貨幣賃金と価格の水準から独立ということになる。それは、もちろん実質賃金と無関係ではない。雇用者はより低い実質賃金が与えられればより多くの雇用を提供し、また労働者もそれを受け入れるであろう。しかし、もし貨幣賃金の下落がとにかく実質総需要を増加させない限り、より低い実質賃金で雇用者も労働者もともにより多くの労働を需要、供給したいという潜在的な意欲を持っているにもかかわらず、それを実現させる機能はなにもない。このようにケインズは分析の目的上、物価は貨幣賃金の下落に比例して下落し、したがって実質賃金は不変のままとどまることを仮定しているけれども、彼の議論はこの仮定が正しいかどうかにかかっているのではない。彼は貨幣賃金切り下げの結果として実質賃金が若干下がる可能性を決して否定しない。彼が最も強力に否定してしているのは、賃金の切り下げがより高い雇用水準を回復するにあたって実際的に重要であるという考えである。ケインズと古典派の意見の相違は、古典派の理論のなかに「有効需要の原理」⁸⁾がないことであろう。

さて現実の雇用量を決定するのは有効需要であるとしても、ケインズの貨幣賃金率に対する見解はつぎの点で問題とされてきた。

まず一つには、貨幣賃金が下落して、総供給曲線が賃金費用低下の分だけ下にシフトするとき、物価もまた賃金と同じ比率だけ下落するという帰結を得るためには、総需要曲線が垂直の形をとるのでなくてはならない。しかし、それには実質貨幣残高が増加しても、利率を下げえない、いわゆる流動性トラップを想定しなければならない。利率が一定値まで低下すれば実質貨幣残高の増加分はすべて投機的動機に基づく流動性選好によって吸収され、利率は低下せず、貨幣賃金を切り下げても雇用量は増大しないからである⁹⁾。

さらに、総需要曲線が垂直になるには、流動性トラップに加えて、利率が下がっても投資需要が刺激

されえない、いわゆる投資の利子非弾力性も要求される。もし、利率の下落が賃金切り下げによってもたらされなければならないとすれば、一挙にその最低水準にまで賃金を切り下げることが一般に困難であるから、賃金切り下げは除々に行なわれ、その結果利率は除々に低下することになる。このような貨幣賃金の切り下げは投資に影響を及ぼさない。なぜなら、貨幣賃金の切り下げによる諸価格の低下によって、予想収益が減少するため資本の限界効率率は低下するからである¹⁰⁾。

上記のケインズの想定は、いわば極端な事態と考えられる。またかりにそのような異例の事態が生じたとしても、なお「ピグー効果」¹¹⁾ないしは「実質残高効果」¹²⁾と呼ばれる調整作用が働く余地があり、賃金・物価の下落に伴い金融資産の実質価格が上昇していくことから、有効需要の増加は生じ、雇用が改善される見込みがあるという批判がなされてきた¹³⁾。

ケインズによれば、社会の消費性向は第一にその所得額に、第二に消費性向に影響を及ぼす客観的要因に、第三は消費性向に影響を及ぼす主観的要因に依存している。ケインズはすでに、客観的要因の第三「純所得の計算において考慮に入れない資本価格の意外の変化」としてピグー効果を考慮しており「富所有者階級の消費は、その富の貨幣価格の不測の変化によって著しい影響を受けることがあろう。」¹⁴⁾として消費性向の短期の変動をひき起こすことのできる主要因のひとつとして分類している。ケインズはこのようにピグー効果を一般的には認めているが、第19章「貨幣賃金の変動」においてさらに詳細に考察を加え、貨幣賃金の切り下げが実質所得を賃金所得者から既に財産や貯蓄をもつ社会の富裕な層への所得の再分配により、社会の消費性向は減退する可能性が多いため、必ずしも貨幣賃金の切り下げが消費支出の増大にはつながらないとしている¹⁵⁾。しかし金融資産の実質価格の増加による消費支出の増大を否定しきれない限りは¹⁶⁾、上記第一の方向での立論は必ずしも十分なものではありません。賃金・物価の伸縮性を想定する限り、少なくとも原理の上では雇用改善の可能性を完全に否定したことにはならない。マクロ経済均衡と非自発的失業との両立性の論証をケインズの重要な貢献とみなす見地からすれば、失業の存在にもかかわらず、貨幣賃金がそれと整合的なある水準に定まって、それ以下には下がらないことを根拠づける何らかの説明がなければならない。

そこでケインズは第二の解答として、貨幣賃金が下

方に硬直的となる理由を、労働者が職業間あるいは産業間の相対的な賃金の比較に大きな関心をもつという事実に求めようとした。現実には分権的な賃金決定は、決して経済全体として一律かつ同時になされるわけではなく、各個の職業ないしは産業のレベルでそれぞれ個別的になされているにすぎない。「個々人および諸集団の間における貨幣賃金に関する闘争は、実質賃金の一般水準を決定しようとするものであるとしばしば信じられているけれども、それは事実においては、それとは違った目的にかかわっている。労働の移動性は不完全なものであって、賃金は異なった職業部門においてその純有利性が正確に均等化するような傾向にないのであるから、貨幣賃金の他に比しての引き下げに同意する個人または個人の集団は実質賃金の相対的引き下げをこうむることになるであろう。この実質賃金の相対的引き下げは、彼等にとって貨幣賃金の引き下げに抗争する十分な理由になる。」¹⁷⁾ このように貨幣賃金の引き下げに当面した場合、労働者たちはそれが他の業種ないしは正常な基準に比べて相対的に実質賃金が低下しているかのごとくに受けとり、そうした分配上の地位の不利と解されるものを防止するために、当の引き下げに抵抗するのである。全般的な貨幣賃金の下方硬直性は、各部門の労働者が等しくそのような態度で慣習的な相対賃金比率の変化に抵抗する結果、生じる現象にはかならない、というのがケインズの与えている説明である。

3. ニュー・ケインジアン理論

ケインズの相対賃金理論は、今日でも貨幣賃金の下方硬直性を説明する理論としてなおその意義を失っていない。しばしばこの理論は、労働者のマネーリレーション（貨幣錯覚）に基づくかのように解されることがあるが、それは誤りであることに注意しなければならない。相対的な賃金構造は正真正銘実質的な要因なのであって、他の職業と比較しての処遇の格差が問題とされているのである。この理論の含意はもっと深く、相対賃金比率が労働者の選好の対象とされ、したがってそれらが彼らの効用関数の中に入ってくる点に求められるべきであろう。

ところで、相対賃金理論は被雇用者がなぜ不況期に賃金切り下げに抵抗するかを説得的に説明しているけれども、他方雇用者の側がなぜ買い手市場の立場を利用して賃金切り下げを図らないかは説き及んでいない。また失業者がなぜ競争的に賃金をせり下げしない

いかにも、直接には触れていない。最近合理的期待派の立場に対するアンチテーゼとして新たに展開されつつある非自発的失業の諸理論は、すべてこれらの点を補強すべく、その理論化を旨として考案されたものである。

代表的なものとしてイエーレン¹⁸⁾、シャピロ=スティグリッツ¹⁹⁾などが実質賃金の硬直性を説明するために提唱した効率的賃金仮説や、価格調整による不況の克服を主張マネタリストと真っ向から対立するブランチャード=サマーズ²⁰⁾などによるヒステレシス理論などがあり、これらについて順次とり上げ評価を試みたい。(以下、次号)

注

- 1) The General Theory of Employment, Interest and Money, Macmillan, 1973 (1st edition 1936), The Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. VII, edited by Sir Austin Robinson and Donald Moggridge, 1971 — (Vol. XXX のみ未完)。ケインズ自身の著作の引用にさいしては、以下 J.M.K. と略記し、その巻数とページ数で示した。
- 2) J.M.K., Vol. IX, pp. 287-288.
- 3) J.M.K., Vol. VII, p. xxi.
- 4) J.M.K., Vol. XXIX, p. 51.
- 5) 第1公準の継承は、かつて D. パティンキンが高い評価を与えた、『一般理論』での限界分析の採用という結果を生み、その後の『一般理論』をめぐる諸論争の中で取り上げられた問題箇所と密接な繋りをもつことになる。D. Patinkin and J. C. Leith (eds), Keynes, Cambridge and the General Theory, Macmillan, 1977, p. 7.
- 6) J.M.K., Vol. VII, p. 8. なお、これに対して、不完全雇用均衡の存在を説明するにあたって、ケインズ自身、さらにその後のケインジアン理論展開においても、ほぼ共通して、労働需要—財供給決モデルでは、企業側の新古典派的最適化行動が前提とされている点はきわめて特長的である。
- 7) Ibid., p. 12.
- 8) Ibid., pp. 23-34.
- 9) Ibid., p. 202.
- 10) Ibid., p. 263.
- 11) A. C. Pigou, "The Classical Stationary State," Economic Journal, Dec. 1942.

- 12) D. Patinkin, "Price Flexibility and Full Employment," *American Economic Review*, Sept. 1948.
- 13) ケインズ理論に対する批判は『一般理論』刊行後、現在に至まで長い歴史があるが、それに対する擁護も同様である。ピグーは賃金引き下げにより、資産の実質価値の増加に伴う消費支出の増大が失業の解消に役立つと主張したが、トービンは、同様の効果が債務者に働くと、デフレ下では負債の実質価値が増加するので、その支出を減少させるという効果（フィッシャー効果）に着目し、債務者に対する効果の強さいかんによっては、物価下落がピグーが説いたように支出増加の方向に働くとは限らないと主張している。J. Tobin, *Asset Accumulation and Economic Activity—Reflections on Contemporary Macroeconomic Theory*, Basil Blackwell, Oxford, 1980.
- 14) J.M.K., Vol. VII, p. 93.
- 15) *Ibid.*, p. 262.
- 16) 近年、日本経済での異常とも思える地価、株価の上昇と、それによって引き起こされた「資産効果」と呼ばれる消費や投資の増大は一種のピグー効果と考えることができる。
- 17) *Ibid.*, p. 3-14.
- 18) J. Yellen, "Efficiency Wage Models of Unemployment," *American Economic Review*, May 1984.
- 19) C. Shapiro and J. E. Stiglitz, "Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device," *American Economic Review*, June 1984.
- 20) O. J. Blanchard and L. H. Summers, "Beyond the Natural Rate Hypothesis," *American Economic Review*, May 1988.

Summary

In Keynes' view, the peculiar characteristics of a developed monetary economy account for unemployment. Keynes denies and the classical school asserts that wage cuts can be a significant factor in restoring full employment when there is widespread unemployment.

Although Keynes assumes for the purpose of analysis that prices fall in proportion to the fall in money wages, leaving real wage rates unchanged, his argument does not hinge on the validity of this assumption. He never denies the possibility of some decline in real wages as a consequence of money-wage cuts. He does not even say that wage cuts can never result in some increase in employment. What he does deny most emphatically is that wage cuts are of practical significance in restoring higher levels of employment.